

第5回 国営造成施設の管理体制に係る検討委員会

日時 : 平成21年6月12日(金) 13:00~15:00

場所 : 農村振興局第1会議室

質疑応答内容

【中嶋委員】

- ・資料2(地域住民を対象としたアンケート調査の詳細検討)のアンケート調査では、非農業の意識に改善が見られており、本事業の取組による効果があったと考える。
- ・このアンケート調査において、農業関連の後継者を含む若い方々が、農業水利施設に対し、どのような認識を持っているのかを調査しても良かったのではないかと。幾つかの現場に行ったときに、農家の息子さんが、どこから農業用水が来ているのか知らないということも聞いたことがある。
- ・この事業は国営施設の話であり、遠いところから水を持ってくるという広い視野を持っているかがポイントではないか。今後の持続的な組織という観点において、問題視するべきではないか。
- ・今回のアンケート調査から出てきた意見や議論を整理したものは、国営施設を対象とした議論になっていると考えてよいのか。水の問題は、重層的な構造になっている。住民は、(普段は)自分の目の前にある施設の問題は把握できているかもしれないが、そこにたどり着くまでに幾つかの段階を踏んでいるということは、必ずしも理解されていない。簡単なアンケート調査で把握することは難しいが、それらがどうなっているのかをもう少し調査してはどうか。
- ・それと関連して、国営造成施設の管理において、土地改良区、土地改良区連合、水利組合等の間の意志の疎通や連携の仕方はどうなっているのか。スムーズな運営をするためのルールづくりがされているのか。幾つか現場を見に行ったときに、財政的な面から職員が少なく、十分に意思疎通されていないと感じたことがある。
- ・資料3(国営造成施設の管理体制をめぐる状況と課題)では、水田地帯の多面的機能を中心に整理されているが、今後の日本の農業を考えた場合、畑かん地区の多面的機能をどのように考えていくかが課題となるのではないかと。また、多面的機能と本来の農業用水の機能のバランスなどを考慮し、農家と地域住民を総合的に評価するべきではないかと。

【瀧戸室長】

- ・農家の後継者の分析は、重要だと考える。どういう方向で見ていくか、事例的にどうかということを含めて検討したい。
- ・このアンケート調査自体は、国営施設に限定しているものではない。回答者がそのエリアにある農業用水路等を念頭に回答しているということも考えられ、これ自体が国営造成施設管理体制整備促進事業(管理体制整備型)の範疇と等しくならぬところはある。アンケート調査では、「地域を流れる農業用水は、どこから流れてきているかご存じですか」と質問している。

【川合課長補佐】

- ・若い方々の認識という点に関し、アンケート調査では年齢や職業についての設問があり、後者で、少数ではあるが学生との回答もある。その辺りを材料に分析できるかどうか検討したい。

【瀧戸室長】

- ・重層的な土地改良区では、一番上に国営造成施設を管理する土地改良区があり、その下に補助事業で造成された施設を管理する土地改良区、さらに集落単位程度での水利組合等がある。土地改良区の総代は、通常、集落ごとの代表という形になっており、そこで意思疎通されていると考えられるが、最近では、それぞれ国営造成施設を管理する土地改良区がどのようなことを問題意識として持っており、末端の方はどのようなことについて困っているのかという意味疎通が進んでいないこともある。
- ・今回の管理体制整備型の事業においても、そういうことをもう少し強化する方法があるのではないかとということも含めて検討する必要があると考える。
- ・今回の資料の中に消防団との連携があるが、畑かん地区でもこのような連携の可能性は大きい。資料2の「地域住民を対象としたアンケート調査の分析(3)」(P3)においても、多面的機能に対する認識度をみているが、畑かん地区では低くなることも多い。そういう意味合いでは、畑かん地区において多面的機能の効果をどのように発揮させていくかも大きな課題と考える。

【堀野委員】

- ・資料2において、アンケート調査対象のほとんどは農家であるにも関わらず、農業関連と非農業関連に分類した理由は何か。1対2ぐらいで、農家、農業関係が多いのではないか。

【川合課長補佐】

- ・今回のアンケート調査の全体の有効な回答数は20,360あり、このうち、農業関連が14,000程度、非農業関連が6,000程度と、それらの比率はおおむね7対3であった。

【堀野委員】

- ・資料2で取りまとめたアンケート調査結果と資料3の「事業によって発揮された多面的機能等」(P3)のアンケート調査は一連の(同じ)ものとして理解して良いのか。

【川合課長補佐】

- ・資料2で整理したアンケート調査と、資料3のアンケート調査のうち2期対策として整理した部分は、聞いた対象がそれぞれ個人、土地改良区と異なりはするものの、質問の趣旨・方向性は同じである。

【瀧戸室長】

- ・また、資料3のアンケート調査に関して言えば、平成16年度のアンケート調査に同様の項目が

あり、それをピックアップして平成 20 年度のものと比較したという趣旨である。

【堀野委員】

- ・資料 2 は、分析ではなくただの整理にしかなっておらず、農水省としての意図が感じられない。アンケート調査は、非都市部で実施しており、農業関連、非農業関連の数値は必然的に異なってくる。この結果から、一般的に非農家の人はこうだということにはならない。
- ・例えば、大阪の人に「土地改良区を知っていますか」といったアンケート調査を行った場合、本アンケート調査結果と同様の回答率にはなり得ない。そういう部分について、注意するべきである。
- ・資料 3 に「事業によって発揮された多面的機能」(P 3) のグラフがあり、項目として「地域用水機能 (防火・消流雪) 」とあるが、具体的にどのような設問だったのか。

【瀧戸室長】

- ・地域住民を対象としたアンケート調査は、元々、本事業の実施地区において、推進協議会や土地改良区からこの事業による取組について積極的に働きかけを行っていた地域とそれ以外の地域の方々に質問を行い、どの程度の差があるのかを整理したものである。
- ・今回の資料 2 については、農家と非農家に分類して分析してはどうかという前回の委員会でのご意見を踏まえ、別途整理したもの。本事業に取り組む中で、非農家の方々も含め、多くの点について理解が深まった面があるのではないかと、一つの成果と言えるのではないかとということで、今回整理をしたところである。

【川合課長補佐】

- ・非都市部を中心に聞いている非農業関連の方々の答えが、非農業一般の意見と同じようなものにはならないのではないかと堀野委員のご指摘については、そのとおりと考える。
- ・ただ、国営施設の管理について、非農業の方や地域の住民の方の参画を得ながら、多面的機能を発揮すべく一緒に管理を行いたい、進めたいと考えている中で、特に農村地域の非農業関連の方に理解や協力をしていただき、体制を構築することが、本事業の最初のステップであると考えている。したがって、今回のこの分析は、ある程度意味のあるものと考えている。
- ・管理体制を強化するためには、非農業の方の意見や考え方も頭に入れながら、管理に参画してもらうようにすることも必要と考える。
- ・具体的な質問項目としては、例えば、資料 3 の 3 ページに示している「本事業により発揮されている多面的機能」に関し、参考 2 (アンケート調査) の資料の 5 ページの問 6 に記載があり、この事業が実施されていく中で具体的に発揮されたと思われる多面的機能は何かについて、土地改良区から回答を得ている。

【堀野委員】

- ・平成 16 年度のアンケート調査も、今回とほぼ同じという理解で良いか。

【川合課長補佐】

- ・そのとおり。

【堀野委員】

- ・資料2の整理について意味がないと言っているのではなく、よく整理してあるが、考察が入っていないため、農水省としての意図が伝わってこないということである。農業関連、非農業関連で整理されている中身は、農業関連の認識が少し高く、非農業は少し低いという説明だけであり、だからどうなのか、どうしないといけないということが分からない。
- ・平成16年度のアンケート調査においても同様の設問が行われていた場合、消流雪も含まれていることから、(単語の問題であるが)地域用水とひとくくりにして良いかが気になる。消流雪用水は、冬期に水利権を持っているか、持っていないかということが大きく影響しており、本事業との関係性は言えるのか。
- ・平成16年度の267地区と平成20年度の253地区というのは、ほぼ重複している地区なのか、重複していない地区なのか。

【瀧戸室長】

- ・平成16年度も平成20年度も本事業に取り組んでいる全地区であり、地区としてはほぼ重複している。数が減っているのは、第1期から第2期に移る段階で、管理体制が構築され卒業したところがあるということである。

【堀野委員】

- ・消流雪については、環境用水のような水利権が認められつつあり、冬期に管理されている場合もある。逆に、看板等は、以前に設置したから新たに設置する必要がないという部分も大きい。このようなことを、きちんと解釈して説明するべき。

【瀧戸室長】

- ・資料3の「管理方法の改善内容(P4)」をみると、看板等の設置については、第1期において相当数の設置が行われた。第2期では、地元の人を多く取り込んで協定書を結ぶということに力点をおいて、説明会や行事を多く開催する、広報紙等でPRするというところに、回答者の努力があると思う。

【堀野委員】

- ・資料3も良く整理されていると思うが、だから何をどう解釈して今後どうしたいのかが伝わってこない。
- ・項目によっては、単純に比較できない部分がある。例えば、資料3の「管理体制の強化内容(P4)」において、NPO等の地域活動団体等との参加が第2期に急激に増加しているが、最近は、

NPOの設立件数が増加していることから当然ではないか。時代背景を踏まえた上で、第1期、第2期のアンケート調査結果を比較するべきではないか。

【佐藤委員長】

- ・資料4の「今後のありかたに向けた論点」の整理の仕方とつなげてみると、論点として挙げられている項目は、アンケート調査結果の何と何が関わってこうなったということを示した方がわかりやすいのではないか。

【瀧戸室長】

- ・資料2の分析(2)では、非農家が土地改良区という団体をここ5年ぐらいで知るようになったという部分が相当多くなっており、この事業の成果が出てきていると考えるが、全体数としてはまだ少ないことから、引き続き本事業による取組を継続していく必要があると考える。

【廣瀬委員】

- ・資料2において、農業関連の総数と非農業関連の総数が大きく異なっているはずだが、このグラフでは良くわからない。非農業関連の数が本当に増加しているのかが把握できない。
- ・資料3において、「事業により発揮された多面的機能(P3)」では、洪水防止として、第1期：70%、第2期：66%とあるが、どのように算出したのか。
- ・資料3において、「協定の締結の締結を目標としている施設(P6)」では14%(2,711施設)とあり、「協定の締結(P5)」では取組地区数：249/253とあるが、両者はどのような関係にあるのか。

【瀧戸室長】

- ・農業関連の回答数は14,000程度、非農業関連の回答数は6,000程度である。
- ・土地改良区を通じてアンケート調査を実施した関係から、実態として非農家の方が数は少なかった。また、本事業は農村地域で実施されていることも関係していると思われる。総数6,000という数は、もとの母集団に戻っても、ある程度有意であると推定できる。
- ・資料3の「本事業により発揮された多面的機能(P3)」のグラフは、洪水防止、防火用水、消流雪用水、地下水かん養、水質浄化、生物多様性保全、その他などの10項目の選択肢を設け、それから複数回答可として選択する方式をとっており、253地区の回答を整理したものである。
- ・複数回答を可としていることから、縦軸の和が100%にはならない。いろいろな項目を挙げた中で、いわゆる多面的機能として、6、7割の皆さんが選択しているという結果である。

【堀野委員】

- ・質問の真意は、何地区中の何地区で洪水防止があるという評価なのか、それとも地区内の何人中の何人がイエスと回答したのかということなのか。その地区において洪水防止が有ると認識されているということは、どのように判断しているのかが関心事ではないか。

【鵜沢係長】

- ・資料3の「本事業により発揮された多面的機能等（P3）」のアンケート調査は、本事業に取り組んでいる土地改良区を対象としている。

【川合課長補佐】

- ・資料2のアンケート調査の対象20,360人は、土地改良区を通じて、そこからいろんな方に回答をお願いしたものである。資料3は、同様の方向の質問を土地改良区として回答したものである。質問の主旨は同じ方向性のものだが、回答者が異なる。

【堀野委員】

- ・立場が異なれば違うものとする。土地改良区の人が、土地改良区として回答する場合と、一個人として回答する場合では、立場が異なることに留意すべき。

【佐藤委員長】

- ・資料3の「本事業により発揮された多面的機能等（P3）」のアンケート調査の回答は、両方も土地改良区か。

【瀧戸室長】

- ・両方も同じ土地改良区の回答である。土地改良区の中の住民に聞いたということではない。
- ・管理体制整備型の地区は253地区あり、その1地区に幾つかの土地改良区が存在している。

【堀野委員】

- ・土地改良区のアンケート調査と行政用と住民用はそれぞれ異なっている。違う種類ではないか。

【川合課長補佐】

- ・資料3は、参考2の資料の5ページにある、土地改良区に質問したアンケート調査結果を整理したものである。一方、参考2の資料の33ページ以降は、地域住民を対象としたアンケート調査であり、資料2は、そのアンケート調査に対する約20,000人の回答結果の整理である。
- ・地域住民には地域用水としての個々の要素や個別の用水の箇所を想定したものではなく、総論としての聞き方をしている。

【佐藤委員長】

- ・資料4の「今後のありかたに向けた論点」では、アンケート調査結果の何と何をもとに、どのように分析した結果かを示すべき。
- ・資料4では、この委員会の最終的な出口が見えてこない。温暖化の話、生物多様性の話、あるいはこの事業をやってきた流れの中で何が良いかという部分も含め、整理するべきではないか。次

回、こんなストーリーでいきたいというものを提示して欲しい。

- ・資料2について、統計的にきちんと整理した方が良いのではないか。2×3のマトリックス、2×5のクロス分析などに関しては、独立性の検定を行うべきではないか。

【瀧戸室長】

- ・今回の指摘事項を踏まえ、次回、できれば本委員会における検討方向をドラフトとして提示できないか検討したい。

【齋藤次長】

- ・委員の先生方には、国営造成施設の体制の整備はいかにあるべきか、日頃各地区をご覧になって思っていることについて、本検討員会で議論していただきたい。

【佐藤委員長】

- ・次回の検討会時に、論点に対する各委員の意見を聞かせてもらいたい。

【瀧戸室長】

- ・委員の先生方には、次回ご意見を賜りたい。よろしく願います。

- 以上 -